平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　株式会社 東和銀行　　上場取引所　東
コード番号　8558　URL　http://www.towabank.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役頭取　(氏名) 吉永　國光
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長　(氏名) 橋本　政美　TEL 027-234-1111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、少数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,136	5.3	7,377	249.9	7,710	19.4
23年3月期	39,999	△1.1	2,107	256.2	6,453	131.5

(注)包括利益　24年3月期　11,504百万円　(5.9%)　23年3月期　10,857百万円　(68.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.99	10.41	8.5	0.4	17.5
23年3月期	18.71	7.12	8.1	0.1	5.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(注)23年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、会計方針の変更を遡及適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,825,030	95,216	5.2	172.46	9.95
23年3月期	1,775,249	84,848	4.7	137.85	9.39

(参考) 自己資本　24年3月期　95,041百万円　23年3月期　84,729百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,811	△4,630	△1,180	30,757
23年3月期	20,352	△14,088	△643	32,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	1.00	1.00	302	5.3	0.8
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	604	8.6	1.2
25年3月期(予想)	―	0.00	―	2.00	2.00		―	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△48.6	2,000	△52.7	6.61
通期	5,500	△25.4	4,000	△48.1	―

(注)通期の1株当たり当期純利益については、第一種優先株式の配当金が未定のため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	303,752,068 株	23年3月期	303,275,878 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,401,898 株	23年3月期	483,394 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	302,816,461 株	23年3月期	302,800,666 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,192	6.4	7,006	186.7	7,382	22.5
23年3月期	35,875	△0.6	2,443	72.6	6,025	57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.91	9.97
23年3月期	17.30	6.65

(注)23年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、会計方針の変更を遡及適用しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,829,114	94,586	5.1	170.74	9.84
23年3月期	1,778,192	84,560	4.7	137.21	9.31

(参考) 自己資本 24年3月期 94,520百万円 23年3月期 84,532百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△47.7	2,000	△51.3	6.61
通期	5,500	△21.5	4,000	△45.8	―

(注)通期の1株当たり当期純利益については、第一種優先株式の配当金が未定のため記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第一種優先株式	１株当たり配当金					配当金総額
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	（合計）
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年３月期	―	0.00	―	125.00	125.00	180
24年３月期	―	0.00	―	125.00	125.00	178
25年３月期（予想）	―	0.00	―	未定	未定	

（注）１株当たり発行価格　5,000円

第二種優先株式	１株当たり配当金					配当金総額
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	（合計）
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年３月期	―	0.00	―	3.464	3.464	606
24年３月期	―	0.00	―	3.240	3.240	567
25年３月期（予想）	―	0.00	―	3.220	3.220	

（注）１．１株当たりの払込金額　200円

２．１株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

（１）23年３月期

①算式

配当金＝１株当たりの払込金額×（日本円TIBOR＋1.15%）

②日本円TIBOR

平成22年４月１日における日本円TIBOR（12ヶ月物）＝0.58231%

③発行済株式数

175,000,000株

（２）24年３月期

①算式

配当金＝１株当たりの払込金額×（日本円TIBOR＋1.15%）

②日本円TIBOR

平成23年４月１日における日本円TIBOR（12ヶ月物）＝0.47000%

③発行済株式数

175,000,000株

（３）25年３月期（予想）

①算式

配当金＝１株当たりの払込金額×（日本円TIBOR＋1.15%）

②日本円TIBOR

平成24年４月１日における日本円TIBOR（12ヶ月物）＝0.46000%

③発行済株式数

175,000,000株

○添付資料の目次

１．経営成績 頁
（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（４）事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
２．企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
３．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（１）会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（２）目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（３）中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（４）会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
４．連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（１）連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（３）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・・・・ 17
（８）追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(連結貸借対照表関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(連結損益計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(包括利益計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(連結株主資本等変動計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(金融商品関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(有価証券関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
(その他有価証券評価差額金)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(１株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
５．個別財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（２）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
（３）株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
（５）重要な会計方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
（６）会計方針の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
（７）追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
（８）個別財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
(貸借対照表関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
(損益計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
(株主資本等変動計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
(有価証券関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
(１株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
６．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

○平成 23 年度　決算説明資料

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、昨年３月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や福島原発の被災による電力不足などが、景気を下押しする厳しい環境の中からスタートしました。夏場にはサプライチェーンの復旧が進み、輸出力が回復してくるなど景気の改善が進みましたが、その後のタイの洪水や海外経済の減速に加え、収益環境を大幅に悪化させる円高の進行から景気の回復の足取りが重くなりました。今年に入り、経済は横這い圏内にありますが、タイの洪水の影響が薄れるなど、持ち直しに向かう動きも出ました。一方で、エネルギー価格の高騰や欧州債務問題など景気のリスク要因を抱え、不透明感が残っています。

このような経済環境のもと当行グループは、経営強化計画「プランフェニックスⅡ」に基づき、「靴底を減らす活動」で「雨でも傘をさし続ける銀行」として、中小企業の皆様等への円滑な資金供給や経営改善支援などのコンサルティング機能の発揮に努め、「地域から頼られる銀行」を目指し、地域経済の発展のために全役職員が一丸となって努めてまいりました。

その結果、平成 21 年 10 月から取り組んできた「プランフェニックスⅡ」は、計画をほぼ達成することができました。

当連結会計期間の主な項目の実績は、以下のとおりです。

経常収益は、貸出金残高が順調に増加したことに加え、有価証券利回りが改善し、前年同期比 21 億 37 百万円増加の 421 億 36 百万円となりました。

経常費用は、調達費用である預金利息が、預金金利の低下により減少したことに加え、国債等債券損益が大幅に改善したことや貸出金償却や株式等償却が減少したことなどにより前年同期比 31 億 32 百万円減少し 347 億 59 百万円となりました。

この結果、当連結会計期間の経常利益は 73 億 77 百万円となり、当期純利益は 77 億 10 百万円となりました。

（次期の見通し）

地域経済は、復興需要の顕在化や自動車の生産回復等があるものの、欧州債務危機の再燃や米景気の回復鈍化懸念、長引く円高や原油高など企業収益の圧迫要因もあり、先行き不透明感が強いことから、中小企業の置かれている状況は厳しい局面が続くものと見込まれます。

このような経営環境を踏まえ、当行では、地域経済の発展に貢献するため、地域金融機関として積極的に金融仲介機能の発揮に努めてまいります。

① 当行は、靴底を減らしてお客様回りを徹底し、お客様の事業・生活の課題を共有し、お客様目線で一緒に考え、その本業に関するニーズに応え、地域に対する適切な金融仲介機能の発揮に努めてまいります。

② 当行は、「雨でも傘をさし続ける銀行」として、経営改善計画の策定支援や適切な指導・助言を行うなどコンサルティング機能を発揮し、質の高い金融サービスの提供を通じ、中小企業等への金融の円滑化に努めてまいります。

③ 当行は、限られた経営資源を最大限に活用するために、営業店サポート体制を強化し、お客様支援活動の強化を図るとともに、物件費を中心としたさらなる経費の見直しに取り組むことにより、経営の合理化を強力に推進し、強固で安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

上記のような営業展開と一層の経営の効率化を図ることにより、平成 25 年 3 月期決算の連結業績予想については、経常利益は 55 億円、当期純利益は 40 億円と見込んでおります。

（業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。）

当行を取り巻く環境の変化に迅速に対処し、地域金融機関としての使命と役割を果たすべく、当行をはじめグループ企業は、お客様支援活動の推進による経営基盤の拡充と経営の効率化を進め、業績向上に努めますとともに、地域から頼られる金融機関を目指し、グループ役職員一丸となり邁進して行く所存です。

（２）財政状態に関する分析

①預金・預かり資産

預金は、安定した預金の吸収に努めた結果、法人・個人ともに順調に増加し、前年同期比419億円増加の１兆6,670億円となりました。

投資信託は、お客様のニーズにあった商品の提供により273億円の販売を行いましたが、世界的に市況の低迷が続いていることや長引く円高等の影響による基準価額の下落により、純資産残高は前年同期比42億円減少し836億円となりました。一方、生命保険は31億円、公共債も27億円の販売・募集を行いました。

②貸出金

貸出金は、地域密着型金融を促進し、靴底を減らす活動でお客様回りを徹底するとともに、地域中小企業向け貸出の推進により円滑な資金供給に努めた結果、前年同期比197億円増加の１兆2,454億円となりました。

③自己資本比率

平成24年3月末の連結自己資本比率は速報値で9.95％となりました。今後も、地域の中小企業への安定した資金供給に積極的に取組むため自己資本の増強に努めてまいります。

④キャッシュ・フロー

当連結会計期間のキャッシュフローの状況は、営業活動によるキャッシュフローは預金等の増加などにより38億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローは、有価証券の取得などにより46億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払いなどにより11億円の支出となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と企業体質の強化に努め、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合しております。

なお、平成23年度の普通株式に対する配当につきましては、利益計上による内部留保の蓄積により、1株当たりの期末配当金を2円の予定としております。

また、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

（４）事業等のリスク

①リスク管理の基本方針

当行では、お客様や株主の皆様にとって価値が高く信頼できる銀行を目指すため、リスクの状況の把握とコントロールによる、経営の健全性と収益の確保・向上が重要な課題と考えております。

そのため、リスク管理の基本方針は、リスク管理に関する意思決定及び指揮・監督を行う取締役会、常務会、各種リスクを管理するリスク所管部、リスク主管部、リスク管理統括部署等の組織及び役割を明確に定め、行内に周知させることで、強固なリスク管理態勢を確立することを目的としております。

②リスク管理の徹底

当行では、お客様の信頼の確保に向け、各種リスク管理を徹底するとともに、業務の健全性と適切性の確保に積極的に取り組んでまいります。

また、当行全体のリスクを統一的な手法で統合的に捉えたうえで、経営体力に見合ったリスク制御による健全性の確保と、リスク調整後収益に基づいた経営管理による収益性や効率性の向上を目指す態勢を構築してまいります。

当行及び当行グループの事業等のリスクに関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行が判断したものです。

当行は、これらリスクの発生可能性を十分認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が

一リスクが顕在化した場合は、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

また、当行の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク（与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等）も含めて、リスク・カテゴリー毎（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等）に評価したリスクを総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行ってまいります。

ア．信用リスク
　(ｱ)　不良債権の状況
　(ｲ)　貸倒引当金の状況
　(ｳ)　貸出先への対応
　(ｴ)　権利行使の困難性
イ．市場リスク
　(ｱ)　金利リスク
　(ｲ)　価格変動リスク
　(ｳ)　為替リスク
ウ．流動性リスク
エ．オペレーショナル・リスク
　(ｱ)　システムリスク
　(ｲ)　事務リスク
オ．法務リスク
カ．レピュテーショナルリスク
キ．自己資本比率に係るリスク
ク．繰延税金資産に係るリスク
ケ．格付低下のリスク
コ．財務報告に係る虚偽記載リスク
サ．地域経済情勢に係るリスク
シ．規制変更のリスク
ス．競争に伴うリスク
セ．会計制度変更に伴うリスク
ソ．優先株式による希薄化リスク

２．企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社５社で構成され、銀行業を中心にリース業等の金融サービスの提供や、その他の業務を営んでおります。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店、出張所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域社会へ総合金融サービスを提供しております。

また、連結子会社の東和フェニックス株式会社では、金融関連業務を行っております。

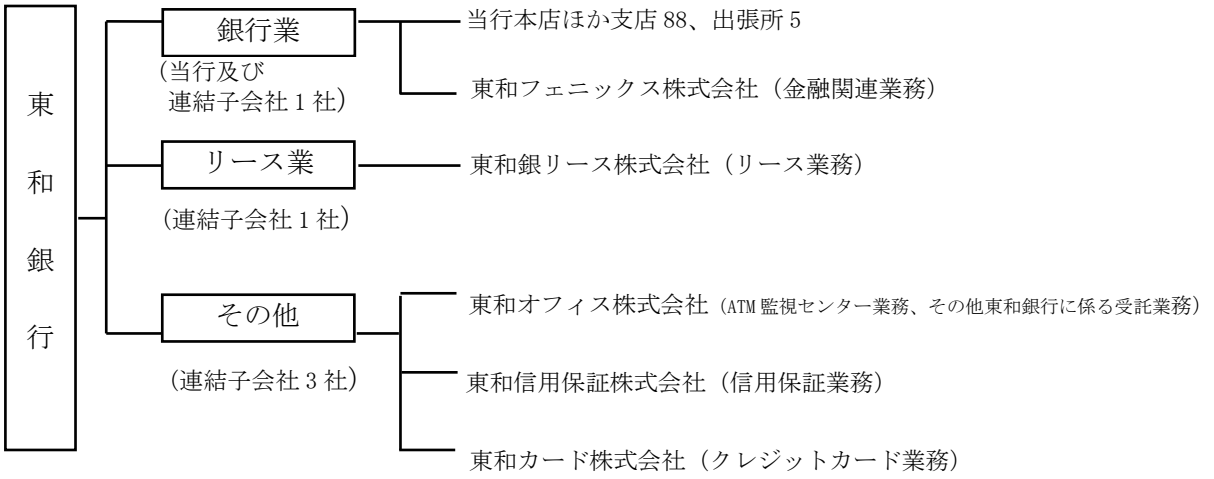
〔リース業〕

連結子会社の東和銀リース株式会社において、リース業務等の金融サービスを提供しております。

〔その他〕

連結子会社の東和オフィス株式会社が銀行業務補完の事務受託業務、東和信用保証株式会社が信用保証業務、東和カード株式会社がクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



【関係会社の状況】

（連結子会社）

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
東和オフィス株式会社	群馬県佐波郡玉村町	20	その他	100.00 (－) [－]	5 (1)	－	ATM監視業務等委託取引 預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	－
東和信用保証株式会社	群馬県前橋市	495	その他	100.00 (－) [－]	4 (1)	－	預金取引 保証取引	－	－
東和カード株式会社	群馬県前橋市	50	その他	47.10 (5.90) [35.30]	4 (0)	－	預金取引 融資取引 保証取引	－	－
東和銀リース株式会社	群馬県前橋市	100	リース業	70.00 (35.00) [23.00]	5 (0)	－	預金取引 融資取引 リース取引	提出会社より建物の一部を賃借	－
東和フェニックス株式会社	群馬県前橋市	100	銀行業	100.00 (－) [－]	4 (0)	－	預金取引 資産査定等の受託取引	提出会社より建物の一部を賃借	－

（注） 1．「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2．上記関係会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社はありません。

3．上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況に該当する会社はありません。

4．「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）です。

5．「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

3．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は、地域への総合金融サービスの提供を通じて「地域から頼られる銀行」を目指しております。その実現に向け、「役に立つ銀行」・「信頼される銀行」・「発展する銀行」という経営理念のもと、多様化・高度化するお客様の金融ニーズに的確にお応えし、地域経済・社会の発展のために、グループ一丸となり、全力を尽くす所存です。

また、業務の運営にあたっては、公共的使命、社会的責任を自覚するとともに確固たる倫理観を持って行動し、いやしくも社会的批判を受けることのないよう、各種法令等の遵守について最大の注意を払うとともに、経営管理態勢及び法令等遵守態勢の充実・強化に、総力を挙げ取り組んで行く所存です。

この経営理念に基づき、経営体質の一層の強化を図るために、営業力、収益力の強化と徹底した経営の効率化・合理化に努め、自己資本の充実を図ってまいります。

また、自己責任によるリスク管理をさらに充実し、資産の健全化を一層推進するとともに、経営情報を積極的に開示し、経営の透明性を高めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当行は、平成 24 年度末に下記経営指標を目標として設定しております。

1．自己資本比率	9% 程度
2．ＲＯＡ(総資産コア業務純益率)	0.5% 程度
3．ＲＯＥ(自己資本コア業務純益率)	11% 程度
4．ＯＨＲ(業務粗利益経費率)	63% 程度
5．コア業務純益	95 億円

（3）中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成 21 年 10 月から平成 24 年 3 月までの２年半を経営強化期間とする「プランフェニッ

クスⅡ」を策定し、この実現に向けて推進してまいりました。この計画では、「地域から頼られる銀行」を目指すべき経営ビジョンとし、地域金融機関として積極的に金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に寄与することで揺るぎない経営基盤の確立を図っていくものとしてまいりました。その結果、「プランフェニックスⅡ」は、計画目標を概ね達成することができました。

今年度からは、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を経営強化期間として、「プランフェニックスⅡ」をさらに深化させた計画を策定し、「地域から頼られる銀行」を目指し、地域経済の発展のために全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

わが国経済は、個人消費や設備投資などの内需に上向きの動きが見られるものの、海外経済の減速や原油高などといった懸念材料から、依然として不透明感が強い状況が続くものと思われます。こうした状況にある中、当行グループは、地域金融機関として地域経済の発展に貢献するため、中小企業等の皆様への本業支援に全力で取組むことが経営課題であると捉えております。

当行グループは、今まで取り組んできた地域密着型金融をさらに深化させ、お客様支援の実践として、全役職員が日々のお客様とのふれあいの中で、お客様の事業・生活の課題を共有し、お客様目線で一緒に考え、その本業に関するニーズに応え、熱心に相談に乗る金融機関として、地域から頼られる金融機関を目指します。その実現のため、５つの活動を積極的に取り組んでまいります。

１つ目は、お客様満足度の向上を図るため、全行的・継続的な、お客様の本業支援を実践し、販路拡大や新規開業支援等の価値ある情報を発信して、お客様の役に立つ活動をしてまいります。

２つ目は、成長分野支援活動です。少子高齢化の進展と、医療などの技術の進歩等により、今後さらなる成長と地域の雇用創出が見込まれる医療・介護・福祉分野の支援として、医療福祉関連業務チームを設置し、外部医療コンサルタントとの連携等により、新規開業支援、経営相談、事業支援等を積極的に行ってまいります。

３つ目は、事業継承・相続等相談支援活動です。公認会計士・税理士・弁護士等の外部専門家との連携による経営相談会の活用とフォロー体制を充実させ、お客様が円滑に事業継承・相続等ができるよう積極的に事業継承・相続等相談支援活動を推進いたします。

４つ目は、海外進出等支援活動です。お客様の海外への事業展開は増加傾向にあり、今後進出を予定している、または、既に進出しているお客様の現地での金融・貿易・投資等のニーズは高まっております。このようなニーズに対する支援体制の強化を図るとともに、JICA（国際協力機構）、JBIC（国際協力銀行）、JETRO（日本貿易振興機構）等の政府系機関との連携を図った中、海外進出等の支援を行ってまいります。

５つ目は、女性行員の渉外業務への登用です。今年度から、渉外活動の業務でも女性行員を積極的に登用し、女性の活躍の場を広げるとともに、お客様にきめ細やかなサービスの提供を行ってまいります。

従来から当行グループは、地域密着型金融の推進策として、「経営相談会」、「ビジネス交流会」、「事業再生計画の策定支援」等の取組みを継続的に行っており、今後も積極的な開催により、お客様の本業支援を積極的に展開してまいります。

これからも、「地域から頼られる銀行」を目指し、「雨でも傘をさし続ける銀行」として、「靴底を減らす活動」を徹底し、お客様の抱える課題の解決を一緒に図り、お客様の役に立つ銀行として金融仲介機能を発揮し、また、全行的なコンプライアンス態勢の充実・強化を重要課題として捉え、更なる収益力の強化と経営の効率化に積極的に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	34,216	32,392
コールローン及び買入手形	8,609	36,068
買入金銭債権	239	228
商品有価証券	27	4
有価証券	470,044	475,729
貸出金	1,225,693	1,245,485
外国為替	2,819	959
その他資産	14,069	13,260
有形固定資産	25,647	25,380
建物	5,562	5,250
土地	18,346	18,061
リース資産	248	257
その他の有形固定資産	1,489	1,811
無形固定資産	880	905
ソフトウエア	545	693
リース資産	38	23
その他の無形固定資産	296	188
繰延税金資産	5,218	4,695
支払承諾見返	4,501	4,555
貸倒引当金	△16,719	△14,635
資産の部合計	1,775,249	1,825,030
負債の部		
預金	1,625,094	1,667,018
借用金	34,350	32,794
外国為替	35	62
その他負債	9,389	8,487
賞与引当金	264	376
退職給付引当金	12,328	12,601
役員退職慰労引当金	52	34
睡眠預金払戻損失引当金	261	282
偶発損失引当金	535	565
繰延税金負債	20	16
再評価に係る繰延税金負債	3,567	3,019
支払承諾	4,501	4,555
負債の部合計	1,690,400	1,729,813
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,205	31,190
利益剰余金	9,432	16,238
自己株式	△109	△180
株主資本合計	79,181	85,902
その他有価証券評価差額金	3,188	6,518
土地再評価差額金	2,359	2,621
その他の包括利益累計額合計	5,547	9,139
新株予約権	28	66
少数株主持分	91	108
純資産の部合計	84,848	95,216
負債及び純資産の部合計	1,775,249	1,825,030

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	39,999	42,136
資金運用収益	30,873	31,585
貸出金利息	23,858	23,630
有価証券利息配当金	6,825	7,721
コールローン利息及び買入手形利息	38	36
債券貸借取引受入利息	－	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	151	196
役務取引等収益	4,704	5,052
その他業務収益	343	450
その他経常収益	4,076	5,047
償却債権取立益		1,011
その他の経常収益	4,076	4,036
経常費用	37,891	34,759
資金調達費用	1,905	1,305
預金利息	1,676	1,081
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	－
債券貸借取引支払利息	－	0
借用金利息	209	214
その他の支払利息	14	9
役務取引等費用	2,528	3,169
その他業務費用	3,400	1,797
営業経費	22,328	22,343
その他経常費用	7,728	6,143
貸倒引当金繰入額	－	679
その他の経常費用	7,728	5,463
経常利益	2,107	7,377
特別利益	2,515	0
固定資産処分益	10	0
貸倒引当金戻入益	876	
償却債権取立益	1,478	
その他の特別利益	148	－
特別損失	370	321
固定資産処分損	34	21
減損損失	122	299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	－
税金等調整前当期純利益	4,252	7,056
法人税、住民税及び事業税	189	343
法人税等調整額	△2,431	△1,017
法人税等合計	△2,241	△674
少数株主損益調整前当期純利益	6,493	7,731
少数株主利益	40	20
当期純利益	6,453	7,710

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,493	7,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,363	3,326
土地再評価差額金	－	446
その他の包括利益合計	4,363	3,773
包括利益	10,857	11,504
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,824	11,486
少数株主に係る包括利益	32	17

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,653	38,653
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	38,653	38,653
資本剰余金		
当期首残高	31,205	31,205
当期変動額		
新株予約権の行使	－	△14
当期変動額合計	－	△14
当期末残高	31,205	31,190
利益剰余金		
当期首残高	3,612	9,432
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△1,088
当期純利益	6,453	7,710
連結除外に伴う利益剰余金増加額	－	0
土地再評価差額金の取崩	8	184
当期変動額合計	5,820	6,805
当期末残高	9,432	16,238
自己株式		
当期首残高	△108	△109
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△91
新株予約権の行使	－	21
当期変動額合計	△1	△70
当期末残高	△109	△180
株主資本合計		
当期首残高	73,362	79,181
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△1,088
当期純利益	6,453	7,710
自己株式の取得	△1	△91
連結除外に伴う利益剰余金増加額	－	0
土地再評価差額金の取崩	8	184
新株予約権の行使	－	6
当期変動額合計	5,818	6,720
当期末残高	79,181	85,902

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,183	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,371	3,330
当期変動額合計	4,371	3,330
当期末残高	3,188	6,518
土地再評価差額金		
当期首残高	2,368	2,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	261
当期変動額合計	△8	261
当期末残高	2,359	2,621
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,184	5,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,362	3,592
当期変動額合計	4,362	3,592
当期末残高	5,547	9,139
新株予約権		
当期首残高	－	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	37
当期変動額合計	28	37
当期末残高	28	66
少数株主持分		
当期首残高	58	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	17
当期変動額合計	32	17
当期末残高	91	108
純資産合計		
当期首残高	74,606	84,848
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△1,088
当期純利益	6,453	7,710
自己株式の取得	△1	△91
連結除外に伴う利益剰余金増加額	－	0
土地再評価差額金の取崩	8	184
新株予約権の行使	－	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,423	3,647
当期変動額合計	10,242	10,367
当期末残高	84,848	95,216

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,252	7,056
減価償却費	1,296	1,289
減損損失	122	299
貸倒引当金の増減（△）	△2,638	△2,083
賞与引当金の増減額（△は減少）	31	115
退職給付引当金の増減額（△は減少）	350	272
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△195	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	20	20
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△140	30
資金運用収益	△30,873	△31,585
資金調達費用	1,905	1,305
有価証券関係損益（△）	4,621	1,682
為替差損益（△は益）	71	△57
固定資産処分損益（△は益）	23	20
商品有価証券の純増（△）減	3	23
貸出金の純増（△）減	△28,278	△19,791
預金の純増減（△）	31,009	41,886
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	30,033	△1,555
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△19	△146
コールローン等の純増（△）減	10,815	△27,447
コールマネー等の純増減（△）	△30,000	－
外国為替（資産）の純増（△）減	△778	1,860
外国為替（負債）の純増減（△）	0	26
資金運用による収入	31,067	31,332
資金調達による支出	△2,269	△1,874
その他	301	1,135
小計	20,734	3,797
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△382	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,352	3,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△175,740	△99,370
有価証券の売却による収入	123,858	36,758
有価証券の償還による収入	37,947	59,171
有形固定資産の取得による支出	△223	△830
無形固定資産の取得による支出	－	△384
有形固定資産の売却による収入	71	6
資産除去債務の履行による支出	△1	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,088	△4,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△641	△1,088
自己株式の取得による支出	△1	△91
ストックオプションの行使による収入	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643	△1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,659	△1,970
現金及び現金同等物の期首残高	27,069	32,728
現金及び現金同等物の期末残高	32,728	30,757

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 （自　平成 23 年４月１日 至　平成 24 年３月 31 日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社　５社 東和オフィス株式会社 東和フェニックス株式会社 東和信用保証株式会社 東和カード株式会社 東和銀リース株式会社 （連結の範囲の変更） 東和ビジネス株式会社は当行グループ外の会社に吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 該当ありません。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 ３月末日　５社
４．会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

	当連結会計年度 （自　平成 23 年４月１日 至　平成 24 年３月 31 日）
	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　15 年～50 年 その他　４年～10 年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
	②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
	③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ(4)①及び(4)②の方法により償却しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 14,924 百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

	当連結会計年度 （自　平成 23 年４月１日 至　平成 24 年３月 31 日）
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
	(10)偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
	(11)外貨建資産及び負債の換算基準 当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。
	(12)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(13)重要なヘッジ会計の方法 当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。 また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。
	(14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(15)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
（1株当たり当期純利益に関する会計基準） 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成 22 年6月 30 日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成 22 年6月 30 日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成 22 年6月 30 日）を適用しております。 上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた優先株式の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映するとともに、ストック・オプションの公正な評価額のうち将来企業が提供されるサービスに係る分を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。 これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額　　6円89銭

（8）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（9）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 （平成24年3月31日）
※1．貸出金のうち、破綻先債権額2,686百万円、延滞債権額は59,248百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※2．貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※3．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,930百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※4．破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は69,866百万円であります。 なお、上記1．から4．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※5．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,762百万円であります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※6．担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金　15百万円 有価証券　83,790百万円 その他資産　43百万円 担保資産に対応する債務 預金　15,335百万円 借用金　28,590百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券78,901百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は632百万円であります。
※7．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、123,212百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが103,492百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※8．土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　9,471百万円
※9．有形固定資産の減価償却累計額　27,200百万円
※10．有形固定資産の圧縮記帳額　198百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額　－百万円)
※11．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
※12．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は770百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1．その他の経常費用には、貸出金償却2,033百万円及び株式等償却113百万円を含んでおります。 ※2．当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (グルーピングの方法) 営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 (減損損失を認識した資産または資産グループ) 群馬県外 主な用途　営業店舗1店舗 種類　土地建物等 減損損失額　299百万円 (減損損失の認識に至った経緯) 地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額299百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 (回収可能価額) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
※1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,074	百万円
組替調整額	1,687	百万円
税効果調整前	4,762	百万円
税効果額	△1,436	百万円
その他有価証券評価差額金	3,326	百万円
土地再評価差額金：		
当期発生額	－	百万円
組替調整額	－	百万円
税効果調整前	－	百万円
税効果額	446	百万円
土地再評価差額金	446	百万円
その他の包括利益合計	3,773	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	303,275	476	―	303,752	(注)1
第一種優先株式	1,440	―	10	1,430	(注)2
第二種優先株式	175,000	―	―	175,000	
合 計	479,715	476	10	480,182	
自己株式					
普通株式	483	1,011	93	1,401	(注)3
第一種優先株式	―	10	10	―	(注)4
第二種優先株式	―	―	―	―	
合 計	483	1,021	103	1,401	

(注) 1．普通株式の発行済株式数の増加は、第一種優先株式の普通株式への転換によるものであります。
2．第一種優先株式の発行済株式数の減少は、消却によるものであります。
3．普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び平成23年7月29日取締役会決議に基づく取得によるものであり、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。
4．第一種優先株式の自己株式数の増加は、当連結会計年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。
また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	――――――					66	
合計	―――	――――――					66	

3．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日定時株主総会	普通株式	302	1	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第一種優先株式	180	125	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第二種優先株式	606	3.464	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
定時株主総会へ、次のとおり提案することを予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	604	利益剰余金	2	平成24年３月31日	平成24年６月27日
	第一種優先株式	178	利益剰余金	125	平成24年３月31日	平成24年６月27日
	第二種優先株式	567	利益剰余金	3.24	平成24年３月31日	平成24年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成24年３月31日現在	
現金預け金勘定	32,392
定期預け金	△63
その他	△1,571
現金及び現金同等物	30,757

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開していることから、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」には、当行及び債権回収等を行っている連結子会社を集約しております。

「銀行業」は、預金業務、融資業務、証券業務、為替業務を中心とした業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成 23 年４月１日　至平成 24 年３月 31 日）

	報告セグメント			その他（百万円）	合計（百万円）	調整額（百万円）	連結財務諸表計上額（百万円）
	銀行業（百万円）	リース業（百万円）	計（百万円）				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,178	3,156	41,335	971	42,306	△169	42,136
セグメント間の内部経常収益	202	292	494	472	967	△967	－
計	38,380	3,449	41,829	1,443	43,273	△1,137	42,136
セグメント利益	6,961	110	7,071	338	7,409	△32	7,377
セグメント資産	1,824,796	7,989	1,832,785	4,650	1,837,436	△12,406	1,825,030
セグメント負債	1,730,263	8,296	1,738,560	2,885	1,741,446	△11,632	1,729,813
その他の項目							
減価償却費	1,187	29	1,217	6	1,224	65	1,289
資金運用収益	31,681	2	31,683	81	31,764	△179	31,585
資金調達費用	1,311	129	1,441	14	1,455	△150	1,305
特別利益	－	0	0	－	0	－	0
(固定資産処分益)	－	0	0	－	0	－	0
特別損失	321	0	321	0	321	－	321
(固定資産処分損)	21	0	21	0	21	－	21
(減損損失)	299	－	299	－	299	－	299
税金費用	△696	0	△695	26	△669	△4	△674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,193	5	1,198	16	1,215	－	1,215

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送業、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。

３．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△32 百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（２）セグメント資産の調整額△12,406 百万円は、当行の貸出金 8,213 百万円及び連結子会社の預け金 2,727 百万円の相殺消去等であります。

（３）セグメント負債の調整額△11,632 百万円は、当行の預金 2,727 百万円及び連結子会社の借用金 8,213 百万円の相殺消去等であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（金融商品関係）
当連結会計年度（自平成 23 年４月１日　至平成 24 年３月 31 日）

１．金融商品の状況に関する事項
（１）金融商品に対する取組方針
当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスの提供や、銀行業務を補完するその他の業務を営んでおります。
これらの事業を行うため、個人預金と法人預金により安定的な資金調達を行っております。
また、資金の運用は、主に貸出金と有価証券によって行っております。貸出金においては、地域金融機関として金融仲介機能を果たすべく、中小企業及び個人のお客様への貸出を中心に増加を図ってまいります。また、既存の貸出金においては、お客様の実態把握に努め、経営支援に積極的に取り組むことにより、信用リスクの軽減を図ってまいります。
有価証券においては、国債を中心とした運用を基本としつつ、運用の多様化による収益性の向上を図ってまいります。
このように、当行は、金利変動や流動性リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っております。これにより、適時に資金管理を行い、リスクの管理を行っております。
（２）金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。
貸出金においては、国内の取引先及び個人に対して貸し付けているため、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため、貸倒れによる損失の発生状況や貸出先の状況、不動産・有価証券等担保の価値などに基づき算出した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。
有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行主体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。
（３）金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当行グループは、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各支店のほか審査部及び審査管理部で行われ、規程に定めた権限を越える案件は取締役会及び常務会で審議、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
有価証券の発行主体の信用リスクに関しては、資金運用部及び営業推進部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
（ｉ）金利リスクの管理
当行グループは、ＡＬＭによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理規程にリスク管理方法や手続等を明記し、取締役会及び常務会においてリスク管理の状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には統合リスク管理室で金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。
（ⅱ）為替リスクの管理
当行グループは、為替の変動リスクに関して、外貨建資産及び負債を総合的に把握し、為替持高から発生するリスクに対しＶａＲ等によるリスクの計測を行なうなどの管理を行っております。
（ⅲ）価格変動リスクの管理
当行グループは、有価証券を含む投資商品の保有について、常務会の方針に基づき、取締役会の監督の下、純投資有価証券規程等に従い行われております。このうち、資金運用部では、外部からの購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。総合企画部及び営業推進部で所管する株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これら投資商品の価格変動リスクは適時に常務会に報告しております。
（ⅳ）市場リスクに係る定量的情報
当行グループでは、預金・貸出金、有価証券に係る市場リスク（金利・為替・価格変動リスク）について、ＶａＲによるリスク量算定を行っており、算定にあたっては、分散共分散法（保有期間６ヶ月、信頼

区間 99%、観測期間１年）を採用しております。平成 24 年３月 31 日現在で当行グループの市場リスク量は、全体で 13,924 百万円であります。なお、当行グループでは、預金・貸出、有価証券に係るリスク量は定期的に取締役会・常務会へ報告しております。市場リスク量については、計測モデルが算出するＶａＲと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルが十分な精度によって捕捉しているものと考えております。ただし、ＶａＲは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ＡＬＭを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年３月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
（１）現金預け金	32,392	32,392	－
（２）コールローン及び買入手形	36,068	36,068	－
（３）有価証券	474,343	476,123	1,780
満期保有目的の債券	73,952	75,732	1,780
その他有価証券	400,391	400,391	－
（４）貸出金	1,245,485		
貸倒引当金（＊）	△14,307		
	1,231,177	1,232,731	1,553
資産計	1,773,982	1,777,316	3,334
（１）預金	1,667,018	1,668,099	1,081
（２）借用金	32,794	32,794	－
負債計	1,699,812	1,700,893	1,081

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

（１）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（２）コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（３）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（４）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（１）預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（２）借用金

借用金については、１年以内で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（３）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊１）（＊２）	1,314
②出資証券（＊３）	71
合　計	1,386

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について０百万円減損処理を行なっております。

（＊３）時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10 年以内	10 年超
預け金	4,125	－	－	－
コールローン及び買入手形	36,068	－	－	－
有価証券	37,007	166,273	155,100	87,124
満期保有目的の債券	6,734	40,498	21,818	5,000
国債	6,000	22,546	5,000	－
地方債	734	17,751	10,818	－
社債	－	200	－	－
その他	－	－	6,000	5,000
その他有価証券のうち満期があるもの	30,273	125,775	133,281	82,124
国債	8,846	32,410	96,200	－
地方債	3,343	8,044	18,673	24,195
社債	5,901	19,216	4,214	57,928
その他	12,180	66,103	14,194	－
貸出金（＊）	275,822	370,579	199,176	319,448
合　計	353,024	536,852	354,276	406,572

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない61,885 百万円、期間の定めのないもの 18,572 百万円は含めておりません。

（注４）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金（＊）	1,433,103	104,290	112,674	6,628	10,274	46
借用金	32,794	－	－	－	－	－
合　計	1,465,898	104,290	112,674	6,628	10,274	46

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めております。

(有価証券関係)

※1．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2．「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1．売買目的有価証券（平成24年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

2．満期保有目的の債券（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	33,460	34,308	848
	地方債	29,292	30,533	1,241
	社債	199	200	1
	その他	3,000	3,264	264
	小計	65,952	68,308	2,356
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	8,000	7,424	△575
	小計	8,000	7,424	△575
合計		73,952	75,732	1,780

3．その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,123	7,018	2,104
	債券	279,497	269,736	9,761
	国債	144,778	138,945	5,833
	地方債	50,808	48,307	2,500
	社債	83,910	82,483	1,426
	その他	69,513	68,608	904
	小計	358,134	345,363	12,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,687	4,296	△608
	債券	11,722	11,833	△110
	国債	－	－	－
	地方債	6,641	6,708	△67
	社債	5,081	5,125	△43
	その他	26,846	28,343	△1,497
	小計	42,257	44,474	△2,217
合計		400,391	389,837	10,553

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 23 年４月１日　至平成 24 年３月 31 日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	807	8	136
債券	35,550	324	167
国債	26,116	298	2
地方債	5,847	8	0
社債	3,585	16	165
その他	183	－	1,617
合計	36,540	333	1,921

５．減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、113 百万円（時価のある株式 113 百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式 0 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末の時価が簿価に比べて 50%以上下落した銘柄は全て減損処理、連結会計年度末の時価が簿価に比べて 30%以上 50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価を把握することが極めて困難と認められるものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理することと定めております。

（その他有価証券評価差額金）

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日現在）
	金額（百万円）
評価差額	10,553
その他有価証券	10,553
その他の金銭の信託	－
（△）繰延税金負債	4,008
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	6,545
（△）少数株主持分相当額	27
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	6,518

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	172.46
１株当たり当期純利益金額	円	22.99
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	10.41

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	95,216
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	43,070
優先株式の払込金額	百万円	42,150
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	745
新株予約権	百万円	66
少数株主持分	百万円	108
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	52,145
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	302,350

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	7,710
普通株主に帰属しない金額	百万円	745
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	745
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,964
普通株式の期中平均株式数	千株	302,816
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	745
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	745
普通株式増加数	千株	437,428
優先株式	千株	436,634
新株予約権	千株	793

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	34,166	32,342
現金	25,502	28,266
預け金	8,664	4,076
コールローン	8,609	36,068
買入金銭債権	239	228
商品有価証券	27	4
商品国債	1	0
商品地方債	25	4
有価証券	476,576	482,253
国債	208,223	176,935
地方債	78,868	86,741
社債	74,847	89,191
株式	23,266	21,953
その他の証券	91,369	107,431
貸出金	1,229,347	1,249,949
割引手形	11,100	12,664
手形貸付	72,485	67,612
証書貸付	1,048,561	1,067,417
当座貸越	97,198	102,254
外国為替	2,819	959
外国他店預け	2,686	810
買入外国為替	88	100
取立外国為替	45	47
その他資産	5,272	5,095
前払費用	－	0
未収収益	2,318	2,655
金融派生商品	－	2
その他の資産	2,953	2,436
有形固定資産	25,159	25,009
建物	5,558	5,247
土地	18,346	18,061
リース資産	141	758
その他の有形固定資産	1,112	942
無形固定資産	868	887
ソフトウエア	388	642
リース資産	187	60
その他の無形固定資産	292	184
繰延税金資産	5,382	4,856
支払承諾見返	4,501	4,555
貸倒引当金	△14,515	△12,957
投資損失引当金	△262	△139
資産の部合計	1,778,192	1,829,114

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	1,631,094	1,674,013
当座預金	43,664	46,678
普通預金	586,196	615,908
貯蓄預金	11,900	11,985
通知預金	5,136	7,234
定期預金	948,519	962,120
定期積金	19,511	18,833
その他の預金	16,166	11,250
借用金	34,100	32,590
借入金	34,100	32,590
外国為替	35	62
売渡外国為替	34	47
未払外国為替	1	14
その他負債	6,999	6,499
未払法人税等	107	446
未払費用	2,642	2,138
前受収益	772	591
給付補てん備金	15	13
金融派生商品	0	2
リース債務	429	844
資産除去債務	294	296
その他の負債	2,736	2,165
賞与引当金	249	368
退職給付引当金	12,244	12,546
役員退職慰労引当金	43	26
睡眠預金払戻損失引当金	261	282
偶発損失引当金	535	565
再評価に係る繰延税金負債	3,567	3,019
支払承諾	4,501	4,555
負債の部合計	1,693,631	1,734,528
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,205	31,190
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,705	13,690
利益剰余金	9,237	15,715
利益準備金	128	346
その他利益剰余金	9,109	15,369
繰越利益剰余金	9,109	15,369
自己株式	△109	△180
株主資本合計	78,987	85,379
その他有価証券評価差額金	3,186	6,519
土地再評価差額金	2,359	2,621
評価・換算差額等合計	5,545	9,140
新株予約権	28	66
純資産の部合計	84,560	94,586
負債及び純資産の部合計	1,778,192	1,829,114

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	35,875	38,192
資金運用収益	30,849	31,612
貸出金利息	23,841	23,623
有価証券利息配当金	6,817	7,755
コールローン利息	38	36
債券貸借取引受入利息	－	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	151	196
役務取引等収益	4,170	4,506
受入為替手数料	1,492	1,436
その他の役務収益	2,678	3,070
その他業務収益	343	450
外国為替売買益	99	106
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	231	324
国債等債券償還益	－	18
その他の業務収益	12	0
その他経常収益	512	1,622
償却債権取立益		643
株式等売却益	47	13
その他の経常収益	465	965
経常費用	33,432	31,185
資金調達費用	1,910	1,311
預金利息	1,678	1,082
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	5	－
債券貸借取引支払利息	－	0
借用金利息	202	209
その他の支払利息	24	19
役務取引等費用	2,542	3,166
支払為替手数料	321	332
その他の役務費用	2,221	2,834
その他業務費用	3,400	1,797
国債等債券売却損	3,379	1,784
その他の業務費用	21	12
営業経費	21,795	21,788
その他経常費用	3,784	3,120
貸倒引当金繰入額	－	977
貸出金償却	1,634	1,495
株式等売却損	509	136
株式等償却	1,025	113
その他の経常費用	615	398
経常利益	2,443	7,006

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	1,766	－
固定資産処分益	10	－
貸倒引当金戻入益	701	
償却債権取立益	905	
その他の特別利益	148	－
特別損失	370	321
固定資産処分損	34	21
減損損失	122	299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	213	－
税引前当期純利益	3,838	6,685
法人税、住民税及び事業税	183	317
法人税等調整額	△2,370	△1,015
法人税等合計	△2,187	△697
当期純利益	6,025	7,382

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,653	38,653
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	38,653	38,653
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,500	17,500
その他資本剰余金		
当期首残高	13,705	13,705
当期変動額		
新株予約権の行使	－	△14
当期変動額合計	－	△14
当期末残高	13,705	13,690
資本剰余金合計		
当期首残高	31,205	31,205
当期変動額		
新株予約権の行使	－	△14
当期変動額合計	－	△14
当期末残高	31,205	31,190
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	－	128
当期変動額		
利益準備金の積立	128	217
当期変動額合計	128	217
当期末残高	128	346
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,844	9,109
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△1,088
利益準備金の積立	△128	△217
当期純利益	6,025	7,382
土地再評価差額金の取崩	8	184
当期変動額合計	5,264	6,260
当期末残高	9,109	15,369

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	3,844	9,237
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△1,088
利益準備金の積立	―	―
当期純利益	6,025	7,382
土地再評価差額金の取崩	8	184
当期変動額合計	5,393	6,478
当期末残高	9,237	15,715
自己株式		
当期首残高	△108	△109
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△91
新株予約権の行使	―	21
当期変動額合計	△1	△70
当期末残高	△109	△180
株主資本合計		
当期首残高	73,595	78,987
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△1,088
当期純利益	6,025	7,382
自己株式の取得	△1	△91
土地再評価差額金の取崩	8	184
新株予約権の行使	―	6
当期変動額合計	5,391	6,392
当期末残高	78,987	85,379

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,171	3,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,358	3,333
当期変動額合計	4,358	3,333
当期末残高	3,186	6,519
土地再評価差額金		
当期首残高	2,368	2,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	261
当期変動額合計	△8	261
当期末残高	2,359	2,621
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,196	5,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,349	3,595
当期変動額合計	4,349	3,595
当期末残高	5,545	9,140
新株予約権		
当期首残高	－	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	37
当期変動額合計	28	37
当期末残高	28	66
純資産合計		
当期首残高	74,791	84,560
当期変動額		
剰余金の配当	△641	△1,088
当期純利益	6,025	7,382
自己株式の取得	△1	△91
土地再評価差額金の取崩	8	184
新株予約権の行使	－	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,377	3,633
当期変動額合計	9,768	10,025
当期末残高	84,560	94,586

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
２．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
３．デリバリティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～50年 その他　４年～10年
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
	(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ４．(1)及び４．(2)の方法により償却しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
５．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	当事業年度 （自　平成 23 年４月１日 至　平成 24 年３月 31 日）
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 8,680 百万円であります。
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
	(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

	当事業年度 （自　平成 23 年４月１日 至　平成 24 年３月 31 日）
７．リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
８．ヘッジ会計の方法	当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。 また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
９．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（６）会計方針の変更

当事業年度 （自　平成 23 年４月１日 至　平成 24 年３月 31 日）
（１株当たり当期純利益に関する会計基準） 当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成 22 年６月 30 日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号平成 22 年６月 30 日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号平成 22 年６月 30 日）を適用しております。 上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた優先株式の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映するとともに、ストック・オプションの公正な評価額のうち将来企業が提供されるサービスに係る分を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。 これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　　６円 43 銭

（７）追加情報

当事業年度 （自　平成 23 年４月１日 至　平成 24 年３月 31 日）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月４日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

（８）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

当事業年度 （平成 24 年３月 31 日）
※１．関係会社の株式（及び出資金）総額　7,960 百万円 ※２．貸出金のうち、破綻先債権額は 2,602 百万円、延滞債権額は 55,927 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※３．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権はありません。 なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※４．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,930 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 66,460 百万円であります。 なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,762 百万円であります。 ※７．担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金　15 百万円 有価証券　83,790 百万円 その他資産　43 百万円 担保資産に対応する債務 預金　15,335 百万円 借入金　28,590 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 78,901 百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は 606 百万円であります。 ※８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、121,838 百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが 103,492 百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当事業年度 （平成24年３月31日）
※９．土地の再評価に関する法律（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　　平成10年３月31日 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第４号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　9,471百万円 ※10．有形固定資産の減価償却累計額　　26,568百万円 ※11．有形固定資産の圧縮記帳額　　198百万円 （当事業年度圧縮記帳額　　－百万円） ※12．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,000 百万円が含まれております。 ※13．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は770百万円であります。 14．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額　　458百万円 15．銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法 445 条第４項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、217百万円であります。

（損益計算書関係）

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１．当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 （グルーピングの方法） 営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 （減損損失を認識した資産または資産グループ） 群馬県外 主な用途　　営業店舗１店舗 種類　　土地建物等 減損損失額　　299百万円 （減損損失の認識に至った経緯） 地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額299百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 （回収可能価額） 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	483	1,011	93	1,401	(注) 1
第一種優先株式	―	10	10	―	(注) 2
第二種優先株式	―	―	―	―	
合 計	483	1,021	103	1,401	

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び平成23年7月29日取締役会決議に基づく取得によるものであり、減少は、新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

2. 第一種優先株式の自己株式数の増加は、当事業年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。

また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

(有価証券関係)

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,960百万円 関連会社株式―百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

（１株当たり情報）

		当事業年度 （自　平成 23 年４月１日 至　平成 24 年３月 31 日）
１株当たり純資産額	円	170.74
１株当たり当期純利益金額	円	21.91
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	9.97

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 （平成 24 年３月 31 日）
純資産の部の合計額	百万円	94,586
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	42,961
優先株式の払込金額	百万円	42,150
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	745
新株予約権	百万円	66
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	51,624
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	302,350

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 （自　平成 23 年４月１日 至　平成 24 年３月 31 日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	7,382
普通株主に帰属しない金額	百万円	745
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	745
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,637
普通株式の期中平均株式数	千株	302,816
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	745
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	745
普通株式増加数	千株	437,428
優先株式	千株	436,634
新株予約権	千株	793

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

６．その他

役員の異動について

（平成２４年６月２６日付）

（１）取締役の異動

該当ありません。

（２）監査役の異動

①新任監査役候補

平成２４年６月２６日開催予定の定時株主総会において選任の予定

監査役（常勤）	木暮（こぐれ）　昇（のぼる）	（現　常務執行役員）
監査役（非常勤）	福田（ふくだ）　泰久（やすひさ）	（現　公認会計士及び当行一時監査役）
監査役（非常勤）	安藤（あんどう）　震太郎（しんたろう）	（現　株式会社安藤相談役）

②退任予定監査役

平成２４年６月２６日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

監査役（常勤）	武井（たけい）　淳（きよし）
監査役（非常勤）	池原（いけはら）　透（とおる）

③新任補欠監査役候補

補欠監査役	半場（はんば）　秀（しゅう）	（現　弁護士）

以上

平成23年度

決 算 説 明 資 料

１．平成23年度決算の概要	1
２．損益状況	3
３．業務純益	5
４．利鞘	5
５．有価証券関係損益	5
６．有価証券の評価損益	6
７．自己資本比率（国内基準）	7
８．ＲＯＥ、ＲＯＡ、ＯＨＲ	7
９．リスク管理債権	8
10．金融再生法開示債権	10
11．貸倒引当金	10
12．業種別貸出状況等	11

株式会社東和銀行

１．平成23年度決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

（単位：百万円）

	平成23年度	平成22年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	38,192	35,875	2,316	6.4
業務純益	8,375	6,379	1,995	31.2
コア業務純益	10,634	9,527	1,107	11.6
経常利益	7,006	2,443	4,563	186.7
当期純利益	7,382	6,025	1,356	22.5
信用コスト	2,503	791	1,711	216.1

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

①預金は前期比429億円増の1兆6,740億円、貸出金は同206億円増の1兆2,499億円となり、預金・貸出金とも順調に増加いたしました。特に中小企業貸出は前期比185億円増加いたしました。
②コア業務純益は、このような預貸金残高の順調な増加や有価証券利回りの改善などを主因とし、資金利益が前期比1,361百万円増加したことなどにより、前期比1,107百万円増加し10,634百万円となりました。経常利益も、前期比4,563百万円増加し7,006百万円となりました。
③当期純利益は、経常利益の好調に加えて、将来の利益見通しの安定により繰延税金資産の増加もあり、前期比1,356百万円増加し7,382百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

（単位：億円）

	平成23年度	平成22年度	前期比	
	(A)	(B)	増減額 (A－B)	増減率(%)
預金	16,740	16,310	429	2.6
法人	2,806	2,678	128	4.8
個人	13,688	13,385	302	2.2
その他	245	247	△ 2	△ 0.8

(3) 貸出金の状況

【単体】

（単位：億円）

	平成23年度	平成22年度	前期比	
	(A)	(B)	増減額 (A－B)	増減率(%)
貸出金	12,499	12,293	206	1.6
個人向け	3,679	3,702	△ 22	△ 0.6
中小企業向け	6,188	6,003	185	3.0
その他	2,630	2,587	43	1.6

(4) 預り資産の状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成23年度	平成22年度	前期比	
	(A)	(B)	増減額 (A－B)	増減率(%)
投資信託	83,693	87,923	△ 4,229	△ 4.8
個人年金保険等	56,348	53,168	3,179	5.9

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	38,192	35,875	2,316	6.4
資金運用収益	31,612	30,849	763	2.4
役務取引等収益	4,506	4,170	336	8.0
その他業務収益	450	343	107	31.1
その他経常収益	1,622	512	1,109	216.6
経常費用	31,185	33,432	△ 2,247	△ 6.7
資金調達費用	1,311	1,910	△ 598	△ 31.3
役務取引等費用	3,166	2,542	624	24.5
その他業務費用	1,797	3,400	△ 1,602	△ 47.1
営業経費	21,788	21,795	△ 6	△0.0
その他経常費用	3,120	3,784	△ 663	△ 17.5
経常利益	7,006	2,443	4,563	186.7
特別利益	－	1,766	△ 1,766	△ 100.0
特別損失	321	370	△ 49	△ 13.3
税引前当期純利益	6,685	3,838	2,846	74.1
法人税、住民税及び事業税	317	183	134	72.9
法人税等調整額	△ 1,015	△ 2,370	1,355	－
当期純利益	7,382	6,025	1,356	22.5

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	42,136	39,999	2,137	5.3
経常利益	7,377	2,107	5,269	249.9
当期純利益	7,710	6,453	1,257	19.4

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	平成24年3月末（A）	平成23年3月末（B）	（A－B）
単体	9.84	9.31	0.53
連結	9.95	9.39	0.56

(8) 平成24年度収益見込等

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年9月期(中間期)	平成25年3月期(通期)
業務純益	4,500	9,500
コア業務純益	4,500	9,500
経常利益	3,000	5,500
当期純利益	2,000	4,000

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年9月期(中間期)	平成25年3月期(通期)
経常利益	3,000	5,500
当期純利益	2,000	4,000

２．損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
業務粗利益	30,293	2,783	27,510
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	31,735	1,077	30,658
国内業務粗利益	29,958	4,203	25,755
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	29,801	898	28,903
資金利益	28,517	1,188	27,329
役務取引等利益	1,296	△ 285	1,581
その他業務利益	144	3,300	△ 3,156
（うち国債等債券損益）	156	3,304	△ 3,148
国際業務粗利益	335	△ 1,419	1,755
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	1,933	178	1,754
資金利益	1,782	173	1,609
役務取引等利益	43	△ 2	46
その他業務利益	△ 1,491	△ 1,590	99
（うち国債等債券損益）	△ 1,598	△ 1,598	0
経費（除く臨時処理分）	21,100	△ 30	21,130
人件費	12,282	40	12,241
物件費	7,787	△ 109	7,897
税金	1,029	38	991
業務純益(一般貸倒繰入前)	9,193	2,813	6,379
コア業務純益	10,634	1,107	9,527
一般貸倒引当金繰入額 ①	818	818	－
業務純益	8,375	1,995	6,379
うち国債等債券損益（５勘定尻）	△ 1,441	1,706	△ 3,147
臨時損益	△ 1,368	2,567	△ 3,936
不良債権処理額 ②	1,685	50	1,634
貸出金償却	1,495	△ 139	1,634
個別貸倒引当金純繰入額	159	159	－
偶発損失引当金繰入額	30	30	－
（貸倒償却引当費用①＋②）	2,503	868	1,634
株式等関係損益	△ 235	1,251	△ 1,487
株式等売却益	13	△ 33	47
株式等売却損	136	△ 373	509
株式等償却	113	△ 911	1,025
うち償却債権取立益	643	―	―
その他臨時損益	△ 90	723	△ 814
経常利益	7,006	4,563	2,443
特別損益	△ 321	△ 1,717	1,395
うち貸倒引当金取崩額 ③	―	―	701
うち偶発損失引当金取崩額 ④	―	―	140
うち償却債権取立益	―	―	905
うち固定資産減損損失	299	177	122
税引前当期純利益	6,685	2,846	3,838
法人税、住民税及び事業税	317	134	183
法人税等調整額	△ 1,015	1,355	△ 2,370
当期純利益	7,382	1,356	6,025

信用コスト ①＋②－③－④	2,503	1,711	791

※貸倒引当金残高及び偶発損失引当金残高の減少による利益計上分を含む

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
連結粗利益	30,816	2,728	28,087
資金利益	30,279	1,311	28,968
役務取引等利益	1,883	△ 292	2,176
その他業務利益	△ 1,346	1,709	△ 3,056
営業経費	22,343	14	22,328
貸出金償却等費用	2,843	156	2,686
貸出金償却	2,033	△ 510	2,543
個別貸倒引当金繰入額	△ 21	△ 21	－
一般貸倒引当金繰入額	701	701	－
貸出債権売却損	99	△ 43	143
偶発損失引当金繰入額	30	30	－
株式等関係損益	△ 241	1,232	△ 1,474
その他	1,989	1,479	509
経常利益	7,377	5,269	2,107
特別損益	△ 320	△ 2,464	2,144
税金等調整前当期純利益	7,056	2,804	4,252
法人税、住民税及び事業税	343	153	189
法人税等調整額	△ 1,017	1,413	△ 2,431
少数株主利益	20	△ 19	40
当期純利益	7,710	1,257	6,453

【連結対象会社数】

(社)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
連結子会社数	5	△ 1	6
持分法適用会社数	0	0	0

３．業務純益

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
（1）業務純益（一般貸倒繰入前）	9,193	2,813	6,379
職員一人当たり（千円）	6,190	1,874	4,316
（2）業務純益	8,375	1,995	6,379
職員一人当たり（千円）	5,639	1,323	4,316

４．利鞘

【単体】

（全店）

（単位：%）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
（1）資金運用利回（A）	1.82	0.00	1.82
(イ)貸出金利回	1.92	△ 0.05	1.97
(ロ)有価証券利回	1.65	0.13	1.52
（2）資金調達原価（B）	1.33	△ 0.07	1.40
(イ)預金等利回	0.06	△ 0.04	0.10
（3）総資金利鞘（A－B）	0.49	0.07	0.42

（国内）

（単位：%）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
（1）資金運用利回（A）	1.72	△ 0.02	1.74
(イ)貸出金利回	1.92	△ 0.05	1.97
(ロ)有価証券利回	1.51	0.18	1.33
（2）資金調達原価（B）	1.32	△ 0.08	1.40
(イ)預金等利回	0.06	△ 0.04	0.10
（3）総資金利鞘（A－B）	0.40	0.06	0.34

５．有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
国債等債券損益（５勘定尻）	△ 1,441	1,706	△ 3,147
売却益	324	93	231
償還益	18	18	－
売却損	1,784	△ 1,594	3,379
償還損	－	－	－
償却	－	－	－
株式等損益　（３勘定尻）	△ 235	1,251	△ 1,487
売却益	13	△ 33	47
売却損	136	△ 373	509
償却	113	△ 911	1,025

６．有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（金額単位：百万円）

【連結】	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益				評価損益		
		23年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,780	234	2,356	575	1,546	2,383	836
その他有価証券	10,553	4,762	12,770	2,217	5,790	8,391	2,601
株式	1,496	△ 322	2,104	608	1,818	2,262	443
債券	9,650	4,797	9,761	110	4,853	5,661	808
その他	△ 593	288	904	1,497	△ 881	467	1,348
合計	12,333	4,996	15,126	2,792	7,337	10,774	3,437
株式	1,496	△ 322	2,104	608	1,818	2,262	443
債券	11,741	4,851	11,852	110	6,889	7,711	821
その他	△ 903	467	1,169	2,073	△ 1,371	800	2,172

注 1．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2．評価損益は期末日の時価に基づいております。

（金額単位：百万円）

【単体】	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益				評価損益		
		23年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,779	219	2,354	575	1,559	2,383	823
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	10,511	4,773	12,725	2,213	5,738	8,339	2,601
株式	1,454	△ 311	2,059	605	1,766	2,210	443
債券	9,650	4,797	9,761	110	4,853	5,661	808
その他	△ 593	288	904	1,497	△ 881	467	1,348
合計	12,290	4,993	15,080	2,789	7,297	10,722	3,424
株式	1,454	△ 311	2,059	605	1,766	2,210	443
債券	11,740	4,837	11,851	110	6,903	7,711	808
その他	△ 903	467	1,169	2,073	△ 1,371	800	2,172

注 1．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2．評価損益は期末日の時価に基づいております。

7．自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月期(速報値)	平成23年3月期比	平成23年3月期
(1)基本的項目(Tier1)	84,095	6,169	77,926
(2)補完的項目(Tier2)	12,680	676	12,004
(3)控除項目	－	－	－
(4)自己資本	96,775	6,845	89,930
(5)リスクアセット	982,717	16,778	965,938
(6)自己資本比率(%)	9.84	0.53	9.31
(7)Ｔｉｅｒ１比率(%)	8.55	0.49	8.06

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年3月期(速報値)	平成23年3月期比	平成23年3月期
(1)基本的項目(Tier1)	84,726	6,514	78,212
(2)補完的項目(Tier2)	12,654	421	12,233
(3)控除項目	－	－	－
(4)自己資本	97,381	6,935	90,446
(5)リスクアセット	978,577	15,788	962,789
(6)自己資本比率(%)	9.95	0.56	9.39
(7)Ｔｉｅｒ１比率(%)	8.65	0.53	8.12

8．ＲＯＥ、ＲＯＡ、ＯＨＲ　【単体】

(1) ＲＯＥ（株主資本利益率）

(単位：%)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
①業務純益ベース	9.35	1.35	8.00
②コア業務純益ベース	11.87	△ 0.08	11.95
③当期純利益ベース	8.24	0.68	7.56

(2) ＲＯＡ（総資産利益率）

(単位：%)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
①業務純益ベース	0.46	0.10	0.36
②コア業務純益ベース	0.59	0.05	0.54
③当期純利益ベース	0.41	0.07	0.34

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) ＯＨＲ（経費対粗利益率）

(単位：%)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
ＯＨＲ	69.65	△ 7.16	76.81
コア業務粗利益ＯＨＲ	66.48	△ 2.44	68.92

９．リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
(1)破綻先債権額	2,602	117	2,484
(2)延滞債権額	55,927	△ 6,201	62,129
(3)３カ月以上延滞債権額	－	－	－
(4)貸出条件緩和債権額	7,930	△ 3,074	11,005
(5)合計	66,460	△ 9,159	75,619
貸出金残高(末残)	1,249,949	20,602	1,229,347

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	－	0.20
	延滞債権額	4.47	△ 0.58	5.05
	３カ月以上延滞債権額	－	－	－
	貸出条件緩和債権額	0.63	△ 0.26	0.89
	合計	5.31	△ 0.84	6.15

保全状況

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
(1)リスク管理債権	66,460	△ 9,159	75,619
(2)担保保証による保全額	43,721	△ 4,201	47,923
(3)貸倒引当金	7,175	△ 2,698	9,873
(4)保全率((2)＋(3))／(1)	76.58%	0.15%	76.43%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「３カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【当行と東和フェニックス㈱の合算】

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
(1)破綻先債権額	2,636	49	2,586
(2)延滞債権額	59,005	△ 7,217	66,223
(3)３カ月以上延滞債権額	－	－	－
(4)貸出条件緩和債権額	7,930	△ 3,074	11,005
(5)合計	69,572	△ 10,242	79,815
貸出金残高(末残)	1,253,061	19,518	1,233,543

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.21	0.01	0.20
	延滞債権額	4.70	△ 0.66	5.36
	３カ月以上延滞債権額	－	－	－
	貸出条件緩和債権額	0.63	△ 0.26	0.89
	合計	5.55	△ 0.92	6.47

保全状況

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
(1)リスク管理債権	69,572	△ 10,242	79,815
(2)担保保証による保全額	45,159	△ 5,097	50,257
(3)貸倒引当金	7,766	△ 2,872	10,638
(4)保全率((2)＋(3))／(1)	76.07%	△0.22%	76.29%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「３カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

９．リスク管理債権

【連結】

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
（1）破綻先債権額	2,686	38	2,648
（2）延滞債権額	59,248	△ 7,276	66,525
（3）３カ月以上延滞債権額	－	－	－
（4）貸出条件緩和債権額	7,930	△ 3,074	11,005
（5）合計	69,866	△ 10,312	80,179
貸出金残高（末残）	1,245,485	19,791	1,225,693

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.21	－	0.21
	延滞債権額	4.75	△ 0.67	5.42
	３カ月以上延滞債権額	－	－	－
	貸出条件緩和債権額	0.63	△ 0.26	0.89
	合計	5.61	△ 0.93	6.54

保全状況

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
（1）リスク管理債権	69,866	△ 10,312	80,179
（2）担保保証による保全額	45,246	△ 5,138	50,384
（3）貸倒引当金	7,969	△ 2,899	10,869
（4）保全率（(2)＋(3)）／(1)	76.16%	△0.23%	76.39%

（注）貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「３カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,857	△ 40	9,898
危険債権	49,106	△ 6,035	55,142
要管理債権	7,930	△ 3,074	11,005
小計 b	66,895	△ 9,150	76,046
正常債権	1,189,755	29,322	1,160,433
合計 a	1,256,650	20,171	1,236,479
b／a ×100	5.32%	△0.83%	6.15%

保全状況

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
(1)金融再生法開示債権	66,895	△ 9,150	76,046
(2)担保保証による保全額	44,139	△ 4,185	48,325
(3)貸倒引当金	7,181	△ 2,701	9,882
(4)保全率((2)＋(3))／(1)	76.71%	0.17%	76.54%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【当行と東和フェニックス㈱の合算】

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,602	△ 1,080	11,683
危険債権	51,475	△ 6,082	57,558
要管理債権	7,930	△ 3,074	11,005
小計 b	70,009	△ 10,238	80,247
正常債権	1,189,755	29,322	1,160,433
合計 a	1,259,764	19,083	1,240,680
b／a ×100	5.55%	△0.91%	6.46%

保全状況

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
(1)金融再生法開示債権	70,009	△ 10,238	80,247
(2)担保保証による保全額	45,579	△ 5,085	50,664
(3)貸倒引当金	7,772	△ 2,875	10,647
(4)保全率((2)＋(3))／(1)	76.20%	△0.20%	76.40%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

		平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
貸倒引当金		12,957	△ 1,558	14,515
	一般貸倒引当金	6,155	818	5,337
	個別貸倒引当金	6,801	△ 2,377	9,178

【連結】

(単位：百万円)

		平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
貸倒引当金		14,635	△ 2,083	16,719
	一般貸倒引当金	6,267	701	5,566
	個別貸倒引当金	8,368	△ 2,784	11,152

12. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
国内店分	1,249,949	20,602	1,229,347
製造業	169,284	△ 3,590	172,875
農業、林業	1,034	62	972
漁業	143	3	140
鉱業、採石業、砂利採取業	111	1	109
建設業	73,842	2,774	71,068
電気・ガス・熱供給・水道業	1,367	△ 27	1,395
情報通信業	4,108	△ 806	4,915
運輸業、郵便業	31,721	446	31,275
卸売業、小売業	90,404	149	90,254
金融業・保険業	45,725	2,353	43,371
不動産業、物品賃貸業	202,592	△ 9,922	212,514
各種サービス業	137,219	△ 1,354	138,573
地方公共団体	124,430	32,789	91,640
その他	367,961	△ 2,276	370,238

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
消費者ローン残高	347,496	730	346,766
住宅ローン残高	330,735	994	329,741
その他ローン残高	16,760	△ 264	17,025